

国立大学法人宮城教育大学学長の業務執行状況の確認について

令和5年3月16日

国立大学法人宮城教育大学学長選考・監察会議

国立大学法人宮城教育大学学長選考・監察会議は、村松隆学長の業務執行状況について確認を行った結果、下記の結論に達した。

記

令和4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、第4期中期計画の初年度として、また学長として再任された最初の年度として学内の諸課題の総括に積極的に取り組んでおり、全体として村松隆学長の業務執行状況は適正であると認められる。

(以下、確認した事項及び概略)

- ・令和4年度は、第4期中期計画の初年度であるとともに、学長として再任された最初の年度に当たる。本年度から教育学部の大幅な改組が行われ、生涯にわたり学び続ける優れた資質・能力を持った人材を養成するための体制を整えるとともに、教員への強い志向性を持った入学者を確保するための新たな入学選抜方法が導入された。さらに、令和3年度から改組された教職大学院(教育学研究科専門職学位課程)については定員枠を拡大したが、令和5年度には定員を上回る入学者を確保するなど、高度な教職専門性の向上のニーズに応える体制が整いつつある。以上のことについては高く評価できる。
- ・国立大学運営費交付金の「成果を中心とした実績状況に基づく配分」では、特に若手研究者比率について、現状では27大学中26位と低迷しているが「教員採用の基本方針」をさらに精査し、若手教員の採用を徹底してきた結果、新規採用者に占める若手研究者比率は27大学中5位(前年度は17位)と大幅に順位を上げており、全体の若手研究者比率も今後の上昇が確実に見込めるなど、着実に実績を上げている点は評価できる。
- ・「東北の教育大学」実現に向けた学部・大学院の一体的な改革と歩調をあわせた施設整備として、本年度は、技術棟・音楽棟・美術棟の改修や陸上競技場の改修にも着手しており、更なる教育研究環境の改善に繋がるものと期待される。今後完成予定の新学生寮などを含め、大学の基盤となる施設の改善を継続的に実施している点は高く評価できる。引き続き、これまでに改修・新設した施設の魅力をいかに入学志願者の増、教員志望者増に活かせるかが課題である。
- ・附属学校園の改革については、引き続き校園長職を公募や教育委員会からの人事交流によって充てており、新たな視点・考え方で学校運営に着手している。また、新型コロナへの対応と少子

高齢化への対応が重なる最前線において働く幼稚園教員の待遇改善のために特別手当を支給するなど、優れた成果を上げている。

- ・地域・社会との連携や貢献に関する事項としては、令和4年7月に教員免許状更新講習が廃止になったことに伴い、現職教員等が自主的に受講することを目的として、独自の新たな研修制度「公開教員研修」を実施しており、新たな教師の学びの姿の実現に向けた場を提供している。また、令和3年度より募集していたネーミングライツ事業において1社と命名権契約を行い、未来の学修空間として教員研修や学内の授業に活用できる共同利用スペースを整備している。

以上